

十年間にわたって維持できています。

佐々木しょういち市議は、この理由として「民間企業と違い、高額な役員報酬や株式配当が必要ないこと。さらには内部留保の蓄積を迫られることのない公営事業の成果」であることを市当局に確認。

そのうえで、ガス事業を「儲かっているうちに、あるいは高く売れるうちに民間に売り払え」という議論が起こっていることに対して、市民・利用者不在の「民営化先ありき」で将来のガス事業のあり方が検討されることにはあつてはならないと主張。

### 制服が買えない 実態に見合った 就学援助費に

八木 修 市議

新年度予算には、小学校就学援助費2億5462万円、中学校就学援助費1億737万円が計上されています。



八木：小学校、中学校の新入学児童生徒の入学時の負担額、年間負担額はどれくらいか。

大津市：入学時に制服や体操服、学校が指定する必要な経費で、小学校で1万2千円、ほかに給食費などで年間6万9千円。中学校では入学時には5万1千円、年間4万4千円

市：必要経費と援助費の差は小学校で6千円下回り、中学校で4万8200円下回る。学校に対しては、援助費を念頭に必要経費を精査するよう指導している。大津市の就学援助費は、平成16年度までの国庫補助があつた当時の水準を維持している。

### 唐崎国有地の現状と駅周辺の施設整備について



廃棄物の入ったドラム缶が発見された唐崎国有地での汚染除去について、つかもと正弘市議は取り組みの現状と隣接する市民センター予定地での調査についての市の方針を質問し

つかもと正弘 市議  
ました。また、文教地区でもある唐崎駅周辺で図書館や児童館などの公共施設を整備すべきではないかと指摘し、大津市の考え方をただしました。

「国有地では現在国が対策をとっており、PCBについては安全

に保管するための施設を現地で整備している。染み出した有機化合物については浄化対策をとっており、周辺への影響については監視井戸などでモニターをしている。市民センター用地については、新年度詳細な調査をする予定」と答弁。

### 高齢者が在宅で安心して生活できる医療・介護対策を

石黒かづ子 市議



石黒：包括地域支援センター（安心長寿相談所）の充実が必要だが今後の計画はどうか。

大津市：相談件数が増え、さらに3チームの増設が必要となる見込みである。的確に対応できるよう、第5期介護保険事業計画策定のなかで検討する。

石黒：在宅ケアを進めて行くにはショートステイベットの確保が

### 子どもたちの昼食の実態調査と 中学校給食実現を

岸本のり子 市議

岸本：生徒の昼食実態と、実施に向けた調査委員会を立ち上げるべきでは。

大津市：本市は家庭の



市内でのデイサービスの様子（右から3人目が利用者の方と懇談する石黒市議）

大切。大津市としての考えを問う。

市：突発的な申し込みに応えられない場合があるが、空きベッドの確保は定期的な利用の制限につながり、財政負担も大きく困難である。ショートステイの枠を増やす方向で考えていきたい。

石黒：高齢者が集い、趣味や余暇を楽しむ場「サロン」は、現在地域格差がある。充実のため、大津市は支援すべき。

市：サロンは自主的活動である。現在、社協や自治会による支援がおこなわれているため、行政の直接支援は適切ではない。交流の中でサロンも増え、質も上がっていくと期待する。



己責任とするのか。市：平成20年度の調査では、90%の子供たちが弁当を持参し、その他はコンビニや購買等を利用している。弁当を持つてこれない子については、ごく一部で学級担任が個々に対応している。



給食の一例（2005年）

岸本：PTAが行ったアンケート調査では、お弁当を持ってこない子や食事抜いている子がいる。市はそんなような実態も知らず、自

給食はどの子も平等に食育や栄養補給が保証されるものです。持ってこれない子供が増えている中で、手作り弁当だけが教育的意義といえるのでしょうか。